



平成19年度第3回研修会報告



《日本貿易振興機構アジア経済研究所》

平成20年2月28日(木曜日)、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館を会場に、本年度の第3回研修会を開催しました。

日程・内容は下記のとおりで、33名の参加を得ました。講演・事例発表後、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館の見学を実施しました。

○ 講演会

午後2時00分～3時15分

- ・ テーマ 「市川市中央図書館における大学等との連携－現状と課題」
- ・ 講師 叶多 泰彦氏
(市川市中央図書館資料情報サービスグループ主査)

○ 事例報告・施設見学

午後3時30分～4時30分

- ・ テーマ 「社会科学研究所の機関リポジトリ：
アジア経済研究所学術研究リポジトリ－ARRIDE」
- ・ 報告者 澤田 裕子氏
(日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館)

1 講演会報告

神田外語大学附属図書館

鈴木 眞由美

今回の講演会は、「市川市中央図書館における大学等との連携－現状と課題」と題して、市川市中央図書館の叶多泰彦氏よりお話いただきました。

市川市は、面積56.39平方キロメートル、人口46万人。市内には4館1室の図書館があります。児童サービス、学校とのネットワーク、レファレンスサービスを3つの柱とし、特に学校支援の活動は文科省の「これからの図書館像－地域を支える情報拠点をめざして(報告)」にも取り上げられています。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm)

さて、テーマとなっている大学との連携ですが、市川市では平成9年4月に千葉商科大学(市川市国

府台)との間に協定を締結し、市川市立図書館発行の紹介状を持つ利用者に対して利用券が発行され、大学附属図書館の資料が利用出来ることになりました。さらに平成17年10月には協定を改定し、市立図書館のオンライン端末が大学図書館に設置されました。これにより、一定の手続きをした利用者は、市立図書館の予約資料を大学図書館で受け取ることが出来るようになりました。千葉商科大学では、大学の地域開放の一環として、近隣各市の一般市民への利用券の発行を行っているようですが、現在の市川市との相互連携は、市立図書館のサービス・大学の地域貢献をさらに拡大したという点で、市川市・千葉商科大学双方にとってメリットがあるといえるでしょう。

他に近隣自治体での連携の例として、浦安市(明海大学)、柏市(日本橋学館大・二松学舎大・麗澤大・東大)、流山市(江戸川女子短大・東洋女子短大・東京理科大)、我孫子市(川村学園女子大・中央学院大)、県立西部図書館(千葉大)、松戸・鎌ヶ谷市(千葉商科大学)、船橋市(日大・東邦大)、野田市(東京理科大)などがあげられました。自治体と大学が相互協定を結んでいるもの、主に大学の市民開放によるものなど、状況は様々です。

このような「連携」の背景には、自治体・大学・公共図書館、それぞれをめぐる近年の社会状況の変化があります。自治法改正による地方分権推進の流れの中で、多くの自治体ではNMP(New Public Management:新公共経営)の導入によって行政サービスの質的向上を図ろうとしており、地域資源・情報源の有効活用が求められています。一方大学では、情報公開法の施行や教育基本法の改正により、図書館などの一般開放や地域貢献を求められています。また、公共図書館でも、地域の事情・住民のニーズに応じた新しい図書館奉仕が求められています。これらの動きから、従来行われてきた図書館資料の貸借にとどまらない、専門的な知識・人材・サービスの相互利用という新たな「連携」の姿が浮かび上がってきます。文京区立図書館と東京大学(研究の場を与えることにより、その成果を図書館へフィードバックする取り組み)、奈良県立図書館情報館と奈良女子大学(図書館での企画・運営活動への参加が大学の授業として単位化)などの参考例があげられました。



講演中の叶多氏

しかしながら、良いことばかりのように見える大学と公共図書館の連携も、実現へは多くの課題を抱えています。いざ協定を結ぶといっても、図書館の現場には交渉・企画・協力に関するノウハウの蓄積が十分にあるとは言えないのが現状です。また各地の図書館で行われるようになってきた業務のアウトソーシングや指定管理者制度導入への流れは、関連機関との連携になじまないかもしれません。そしてネットワークの発達をもたらす業務量の増大も、最初の一步を踏み出せない理由かもしれません。大学側でも少子化・大学全入時代の到来にともない、経営の安定化は最優先課題のひとつです。職員の減少・予算削減が多くの大学で行われ、また図書館業務を外部委託した大学もすでにあり、その意味では公共図書館と同様の状況におかれているといえます。

でも、だからこそ、公共図書館・大学図書館という垣根を越えて協力することが必要なのだと思います。では何をすれば良いか、そのためには何をしなければならないのか。いろいろと考えさせられた有意義な講演でした。

2 事例報告

「社会科学研究所の機関リポジトリ：アジア経済研究所学術研究リポジトリARRIDE」

日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館 澤田裕子

社会科学分野の研究機関が運営する機関リポジトリについて、当研究所の事例を中心に報告させ

ていただきました。以下はその概要です。

アジア経済研究所図書館は、研究所の行う開発途上国・地域を対象とした現地主義、実証主義に基づく調査研究を支援しています。図書館の重要な役割は、それらの国・地域の基礎資料を収集、整備、提供し、さらに研究所の調査研究成果を発信することです。研究活動の視認性を高めるため、機関リポジトリ、ARRIDEは当研究所の研究成果に対する時宜を得たアクセスを提供しています。一般に機関リポジトリは、学術コミュニティの知的生産物を収集、保存し、インターネット上で公開する電子コレクションです。近年、研究成果を発信する手段として機関リポジトリを設置する大学・研究機関が増えています。国立情報学研究所による学術機関リポジトリ構築連携支援事業の機関一覧に登録している国内の機関リポジトリは75件です。

当研究所では2006年4月に研究所理事を委員長とした機関リポジトリ委員会を発足し、機関リポジトリの運営を正式に開始しました。同時に事務局を設置し、システム構築やメンテナンス、コンテンツ収集、メタデータ登録など、日々の業務を担っています。ARRIDEシステムの構築には、DSpaceというソフトウェアを使用しています。これは機関リポジトリ専用としてアメリカのマサチューセッツ工科大学が開発したソフトウェアで、テキスト資料のほか、画像や音声も蓄積し、発信することができます。コンテンツの構築に関しては、ARRIDEに登録する論文の質の高さが研究所の評価を高く保つのに重要であると考えています。機関リポジトリ委員会は機関リポジトリを導入する際、研究所出版物のうち、まず在籍職員による査読済み論文、および、最新の研究成果を発信するIDEディスカッションペーパーの全タイトルを登録することに決定しました。出版社の許諾を得て、在籍職員による外部出版論文も一部登録しています。2008年3月現在、出版して1年を経過した研究所機関誌「アジア経済」「The Developing Economies」「現代の中東」に掲載された在籍職員による論文の登録はほぼ完了しています。

また、研究成果をより多様な方法で提供するため、様々な検索サイトや主題別ポータルサイト、例えば、機関リポジトリポータルであるJuNii+や経済学・社会科学分野の研究成果データベースであるResearch Papers in Economics (RePEc) 等にARRIDEのメタデータを供給しています。インデックスや検索機能を付け加えたこれらのサービス供給サイトを通して幅広く発信することで、研究成果が利用される機会はより一層増えると考えています。新たなサービスとして、2008年1月、ARRIDEの検索結果から同じ著者による論文リストや著者紹介のページへもリンクできるようにしました。著者それぞれの研究ポートフォリオとして研究成果を集約するとともに、研究者情報もあわせて提供することを試みています。今後は、国際的学術コミュニケーションに積極的に参加するため、英文報告書の登録、および前職員が執筆した論文の遡及登録を計画しています。



事例報告中の澤田氏

最後に、機関リポジトリの重要な役割のひとつは研究所の成果を明確に提示し、機関としての説明責任を果たすことです。そのうえで、外部利用者や研究所職員にとって実際的な利用価値を見直すことが安定したサービスの継続に重要であると認識しています。機関リポジトリという考えは当研究所でもまだまだ新しいものですが、その可能性を最大限に利用して専門分野に特化した学術コミュニケーションに参加する機会を増やし、図書館サービスを充実させるとともに、学術コミュニティにおける当研究所の認知度を高めていきたいと考えています。



3 施設見学に参加して

「施設見学をしたら・・・グローバルな知識の宝庫でした」

千葉市若葉図書館 副館長 志賀みき江

アジア経済研究所の図書館は、中央が1階から4階まで吹き抜けで明るく、1階には大きく円形のソファがあり、腰高の壁が透明で、清潔感に溢れていました。

発展途上地域の、政治・経済・社会を中心とする、諸分野の学術的文献、基礎資料、及び最新の新聞、雑誌を所蔵している専門図書館で、だれでも利用できる場所です。

まず、最初に案内された1階の世界各国の雑誌コーナーでは、見慣れない雑誌に、また言語の多様さに驚きました。国別の新聞のバックナンバーはマイクロフィルムで保存しているそうです。

その他、1階から4階まで整然と並んだ図書は、未知の文献の数々で、手に取るのも憚られる貴重な資料でした。中でも北朝鮮の関連図書は、表紙だけでも興味を引きました。1998年9月以降の受入資料は、国別の分類を行い、それ以前の混配のものと区別しているそうです。しかし分類をするために、本を見て国別・内容の判断をしていることに専門図書館の真髄を感じました。隅のほうに、日本図書館協会の資料保存の責任の強化を紹介したパネルや、数年前にアジア経済研究所で体験した地震の被害状況の写真等が、合せて展示されていたのが非常に印象的でした。



図書館内

通商産業省の特殊法人として設立されたアジア経済研究所には、一般人を寄せつけない重厚さを連想させますが、情報を求める人にはすべて公平で、ゆっくり資料を閲覧できる場所でした。

すばらしい知識の宝庫がこの千葉市にもあることを、機会がありましたら市民の方々にぜひとも紹介したいと思います。研修会を通じて、貴重な資料を拝見させていただきありがとうございました。

お知らせ

◇ 千葉市図書館情報ネットワーク協議会のホームページのURLがかわりました。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ccal/index.html>

◇ 千葉市図書館情報ネットワーク協議会とは・・・

本協議会は千葉市内の公共図書館、大学図書館、専門図書館、博物館、美術館等の図書室、試験研究機関の図書室、その他これらに類する機関等各種図書館の相互協力を通じて、その情報提供機能を強固にし、図書館サービスの向上を図るとともに、学術研究及び生涯学習の発展に寄与することを目的に活動しています。



Network通信 No. 28

2008年3月31日

発行：千葉市図書館情報ネットワーク協議会

事務局：千葉市中央図書館内

〒260-0045 千葉市中央区弁天3-7-7

Tel 043-287-4081 Fax 043-287-4074